

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成28年 10月1日 至 平成29年 6月30日
売上高	(千円)	5,490,144
経常利益	(千円)	257,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	113,009
四半期包括利益	(千円)	246,172
純資産額	(千円)	3,830,360
総資産額	(千円)	5,663,492
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	67.6

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成28年10月3日に株式会社LOCOBEEを設立したことに伴い、当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費の持ち直しもあり、穏やかな回復傾向にあります。しかしながら、アメリカの新政策の動向、イギリスのEU離脱問題の影響、主要新興国における経済成長の鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTの活用に向けたIT投資の増加、オリンピック開催に向けたサイバーセキュリティ対策への投資の増加、及び金融機関や企業の底堅い需要に期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社は、ITソリューション事業では、基盤事業の収益安定化を図るために、プロジェクトマネージャーの人材強化、プロジェクト推進を監視する仕組みの構築など、マネジメント力の強化を推し進めてまいりました。又、ITサービス事業では、成長投資による高収益事業の創出を図るために、「チケットGATE」の営業強化に加え、連結子会社「株式会社LOCOBEE」による新しいタイプのコミュニケーションアプリ「LocoBee（ロコビー）」のサービスを開始しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,490百万円となりました。利益につきましては、高収益プロジェクトの受注増加や、研究開発費用の発生が第4四半期以降にずれ込んだことなどにより、営業利益は228百万円、経常利益は257百万円となりました。又、ソフトウェアを減損したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、情報・通信・メディア、金融・証券・保険の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高5,381百万円となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、連結子会社「株式会社LOCOBEE」による新規サービス開始の遅れやチケット系サービスの受注が横ばいに推移したことなどにより、売上高は108百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、3,739百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,498百万円及び売掛金956百万円です。

固定資産は、1,924百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券1,727百万円及びソフトウェア69百万円です。

(負債)

流動負債は、1,046百万円となりました。その主な内訳は、未払金496百万円及び賞与引当金218百万円です。

固定負債は、786百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債582百万円及び役員退職慰労引当金108百万円です。

(純資産)

純資産合計は、3,830百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金2,555百万円及びその他有価証券評価差額金666百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

基本方針の1つである「長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す」を実現するため、新規事業、新サービスの企画、研究開発を行っております。

研究開発体制は、事業開発部門を中心に企画毎に社内及び社外の有識者を加えプロジェクトを設定し推進しております。

当第3四半期連結累計期間に発生した研究開発に係る費用は、49百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,100	38,281	同上
単元未満株式	普通株式 835	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,281	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,200	-	37,200	0.96
計	-	37,200	-	37,200	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,498,589
売掛金		956,535
仕掛品		67,650
その他		216,541
流動資産合計		3,739,317
固定資産		
有形固定資産		
建物		48,686
減価償却累計額		38,423
建物(純額)		10,262
工具、器具及び備品		78,045
減価償却累計額		69,368
工具、器具及び備品(純額)		8,676
土地		3,592
有形固定資産合計		22,532
無形固定資産		
ソフトウェア		69,625
電話加入権		2,173
無形固定資産合計		71,799
投資その他の資産		
投資有価証券		1,727,188
敷金及び保証金		28,266
会員権		18,860
保険積立金		60,208
その他		2,304
貸倒引当金		6,985
投資その他の資産合計		1,829,843
固定資産合計		1,924,175
資産合計		5,663,492

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	107,897
未払金	496,879
未払費用	31,332
未払法人税等	9,548
未払消費税等	69,074
預り金	95,572
賞与引当金	218,199
役員賞与引当金	8,064
その他	10,396
流動負債合計	1,046,963
固定負債	
退職給付に係る負債	582,875
役員退職慰労引当金	108,980
繰延税金負債	77,997
その他	16,315
固定負債合計	786,168
負債合計	1,833,132
純資産の部	
株主資本	
資本金	407,874
資本剰余金	397,528
利益剰余金	2,555,670
自己株式	17,691
株主資本合計	3,343,382
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	666,636
退職給付に係る調整累計額	179,657
その他の包括利益累計額合計	486,978
純資産合計	3,830,360
負債純資産合計	5,663,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,490,144
売上原価	4,535,098
売上総利益	955,045
販売費及び一般管理費	726,695
営業利益	228,350
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	26,660
その他	2,529
営業外収益合計	29,437
営業外費用	
雑損失	513
営業外費用合計	513
経常利益	257,274
特別損失	
固定資産廃棄損	2,953
減損損失	1 21,540
特別損失合計	24,493
税金等調整前四半期純利益	232,781
法人税、住民税及び事業税	28,749
法人税等調整額	91,022
法人税等合計	119,772
四半期純利益	113,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	113,009
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	99,139
退職給付に係る調整額	34,022
その他の包括利益合計	133,162
四半期包括利益	246,172
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	246,172
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社LOCOBEEを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社は以下の資産について21,540千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	21,540

(1) 減損損失に至った経緯

計画の凍結により投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年10月1日
至平成29年6月30日)

減価償却費 24,980千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	99,550	26	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	113,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	113,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。